

議会だより

おかげさまで

住民の声・編集後記

14

一般質問

8

反対討論VS賛成討論

5

賛成・反対表

4

一目でわかる

12月議会の概要版

3

新年のご挨拶

2



細川 光利
 曾宮 良壽 三角 善彦 駒屋 康一
 平山 弘 松井 弘彦 久保田秀昭
 竹内 和男 市津 広海 山田 隆一 矢島 恵子
 大堂 龍治 木原 信次 土屋 清資
 西田 陽子 山田 隆一 竹井 和明 石井 要祐 太田 強

あけ

ましておめでとう

ございます



山田 隆一 議長

おめでたい新春を迎えまして、ひとことご挨拶申し上げます。
 日ごろから議会ならびに町政に対しまして、ご理解ご支援をいただき、改めて厚く
 お礼申し上げます。

昨年は、思いもよらぬ事件や事故が多く発生いたしました。政治では、小泉首相か
 ら安倍首相へと政権が替わり、「美しい国」をキャッチフレーズに揚げ、政策を推進さ
 れています。しかし、タウンミーティングのやらせ発言や郵政民営化反対議員の復党
 など多くの問題を抱えての船出となりました。

一方、経済では、いざなぎ景気を超える経済成長を遂げているとは言われています
 が、地方の私たちにはマスクミで報じられるような景況感はありません。社会におい
 ても、官製談合、いじめや虐待、子どもが親を殺害するなど悲惨な事件や事故が発生し、
 殺伐とした世の中になったような気がします。

このような中で、天皇家の次男、秋篠宮殿下に待望の長男、悠仁（ひさひと）親王殿
 下の誕生は、国民の気持ちを明るくさせました。

岡垣町は、平成16年9月の住民投票で合併が破綻、自主・自律の道を歩むこととな
 りました。

足腰の強い自治体を目指すため、行財政構造改革プログラムを策定し、行政のスリ
 ム化はもとより、住民の皆さんにも応分の負担を強いる結果が生じています。

議会においても、平成16年から議会の改革と活性化に取り組み、一昨年から議員報
 酬の削減など経費の節減を図っています。また、本年4月の議員選挙から議員定数を
 18名から2名削減する、条例改正を行いました。

今後も、地方分権時代にふさわしい議会運営のあり方について調査・検討し、開か
 れた議会、議会と住民が協働したまちづくりを進めていく所存です。

新しい年が、岡垣町にとっても、皆様にとっても、素晴らしい年になることを祈って、
 新年のご挨拶いたします。

定例会

12月

概要

老人憩の家の条例改正

入浴料100円に

12月の第4回定例会は、12月4日から15日までの12日間の会期で開かれました。

●本会議に提出された12議案のうち主なものは、

- ①教育委員会委員の任命について
- ②ふれあい宿泊施設若潮荘・老人憩の家の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ③乳幼児・母子家庭等・重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部改正
- ④学童保育所設置及び管理運営に関する条例の一部改正
- ⑤平成18年度一般会計補正予算(第3号)

●意見書

①脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書



ことぶき荘



ふれあい宿泊施設若潮荘



山田小のプレハブ建設予定地



乳垂荘



◆ 教育委員会委員に**花田悦子さん** 決まる

◆ 若潮荘・乳垂荘・ことぶき荘の入浴料を**平成19年4月1日から無料を100円に**

◆ 学童保育所の管理運営を**平成19年4月1日から指定管理者制度に移行するための条例改正**

◆ 山田小学校区の児童増による対応として**プレハブ教室2クラス増設**

◆ 脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める**意見書は可決**

岡垣町学童保育所設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例

討論

反対

西田 陽子 議員

指定管理者制度は本来公共の施設建物の管理運営を行なう。子どもたちの放課後の安全安心の保障、健全な育成という教育の側面をもつ学童保育には到底なじまない制度だ。それが証拠に県下の実施は現在3市のみ。又5年毎に契約が見直され、子どもたちに直接かかわる指導員さんの身分の不安定さが最も懸念される。利益を追求する企業の参入も考えられる。なにより今までと全く変わる運営のあり方について、今年4月に初めて説明され、充分な論議もないままに進めていくこと自体、あまりに拙速である(自治法244条の改正によるとしても)。

賛成

久保田秀昭 議員

基本的には指定管理者制度の導入には反対です。学童保育施策については直営ですべきと考えています。この議案提案の趣旨の根本には地方自治法改悪により、期限を切らなければならぬ「指定管理者制度」にするか、「直営」にするかの選択を法律により迫られているところにあります。学童保育施策が公設公営で民間委託をしているもとで、今までの民間委託の考え方を踏まえた上で、指定管理者を株式会社などの営利企業ではなく、保護者も入った非営利組織NPO法人にする動きの中での条例提案であることを鑑み賛成をします。

大堂 圈治 議員



三角 善彦 議員

子育て支援や男女共同参画社会の実現が求められている今日、学童保育は重要な役割と責任を果しております。五つの小学校毎にある、学童保育の運営や経営基盤は弱く、いろいろな課題を負っているのが現状です。

NPO法人の指定管理者に移行する目的は、大きく分けて次の三点です。

- 一、保育時間の見直し等のサービス向上。
- 二、責任の明確化
- 三、経営や運営の効率化

目的達成のために、運営や経営の基盤を確立して利用者の期待にしっかりと応えていくことが、何より重要です。

議員として今後もしっかりと見守りながら改善の努力を果していくことを、自覚して賛成しました。

行財政構造改革に基づく当議案は、学童保育所の管理を指定管理者に行わせる運営方針の見直しについてです。

議案の審議では、管理契約の期間が5年間である点、制度的に馴染まないとする点、また、学年・定数の制約で兄弟がともに通えない課題等が議論されました。

子どもたちの安心安全の場所の確保、さらに、確かな学力、確かなところを育む場所として、今後、保護者から一層の質の向上を求められます。行政は、保護者とボランティアを含めた指導者との協議の場の提供を行っていくべきと考えます。



の設置及び管理に関する条例の一部

理に関する条例の一部を改正する条例



久保田秀昭 議員

老人福祉法及び老人憩の家設置条例等「設置目的」と有料化は政策的に合致しません。利用者の減を想定している様に老人のコミュニティの場を壊す事にもなり、町が進めているコミュニティづくりにも反します。

「受益と負担」の適正化を理由にしていますが、高齢者の実態は、住民税の大増税、国保税や介護保険料値上げ、来年も増税の中、新たに利用料を取る事は受益と負担に反します。「受益と負担」がもたらすものは、国や地方自治体に甘えるな、自分の事は自分でせよという住民への思想攻撃です。

平山 弘 議員

町は入浴料1000円で年間380万円収入増の反面、利用者は2万人も減る。

低所得者、障害者の方々への対策は検討されていない。高齢者等の住民税は約1億円も増税になっている。

町税が増えれば地方交付税が減るが、町財政は2500万円の純増になる。

平成17年度一般会計は2億6000万円の黒字決算です。

町の企業誘致は固定資産税等の優遇や、最高6億円の無利子で貸出す優遇計画。

老人福祉法、岡垣町保健福祉計画に基づき、高齢者の仲間づくり、生きがい対策として設置した目的に反する。



ゲートボールで
コミュニティづくり



木原 信次 議員

岡垣町は予算のうち多くを国からの補助金、交付金に頼ってきたが、国の財政再建の流れの下、体質の改善が求められてきた。その方法の一つとして遠賀郡の合併を計画したが、平成16年の住民投票の結果、合併を断念し自主自立のまちを造っていくことになった。それは自主財源(町税)による行政を目指していくことである。町は行財政構造改革プログラムを作り、その方向で行政執行をすることを決定している。プログラムでは、施設の運営費の20%相当額を利用者の負担としている。今回利便性等考慮して100円とするのは妥当である。

竹井 和明 議員



反対討論者は、構造改革プログラムを推進しなければならぬのは、国の政策がわるいからであると、いわれている。私はそうは思わない。

今後税制改正が行われるがこれは、地方分権の一環として、所得税(国税)から住民税(地方税)へと3兆円の税源移譲をするためです。

老人憩の家の入湯は、無料であったが、19年4月1日から、100円となる。公的負担に則り、受益と負担の適正化を図るものである。そして、岡垣町老人福祉計画を基本として、公的負担2割のうち、100円とするものである。



討

・岡垣町ふれあい宿泊施設若潮荘を改正する条例

・岡垣町老人憩の家の設置及び管

竹内 和男 議員

朝日新聞の12月10日付に「千葉県我孫子市(あびこし)がそのホームページに、すべての公共サービスを行政が担うことは不可能になりました」と

載せた上、市の全ての仕事を約1100の事業)の内容を紹介した上で、代わりに仕事を引き受けてくれる企業やNPOを募集し、すでに、79件の応募があったとしている。これは各自治体の財政状況がそのまま

で来ている証拠である。本議案は、最低限度のご負担を町民の皆様にお願するものである。公共サービスの継続性を考えるときに、やむを得ない判断である。

三角 善彦 議員

行財政構造改革に基づく当議案は、憩の家等の施設に利用料を設定することで、住民サービスには一定の負担が必要との意識を持っていただくことを主眼としています。

議案の審議では、高齢者への負担増のなか、高齢者いじめと

は受け取れないか、一方では青少年の健全育成のための施設に負担を求めるのはおかしい(町主催の行事は無料)との指摘がありました。

先の住民説明会では、受益と負担の考えは、今後、当然であるとの住民からの声があることも事実。私たち一人ひとりに町を創っていくこうとする意識が求められています。

松井 弘彦 議員

日本の風呂の歴史を考えてみます。各家庭での内湯と共同浴場「銭湯」があります。

銭湯は現在都市部の一部を除いてほとんど姿を消しています。民間、公営を問わず無料の運営は皆無に近いものです。

私の身のまわりでは、岡垣の3施設の入湯について、いつまでも無料はおかしいという声が強まっています。

全国的に公共サービスに対する考えは、受益者負担の原則が主流となっています。

町民一人ひとりが享受する公共サービスは、公平の原則に沿う有料化も時の流れと受けとめ、議案69号、70号に賛成するものです。

勢屋 康一 議員



若潮荘、乳垂荘、ことぶき荘の入浴料が、現在無料であるものを、平成19年4月1日より、維持管理するのに1900万円かかるそうで、その一部を受益者に、100円負担していただく事でございます。行政が、何でも無料にすることは、良いことでは、行政は大変です。

受益者も一部負担の感覚を持ち、高福祉、高負担を考える時代ではないでしょうか。

又団体補助金等々も、廃止削減の方向で取り組んでる今日、入浴料の有料、止むを得な



若潮荘の風呂



ふれあい宿泊施設若潮荘

い事だと思ひ、賛成と致します。ご理解ください。

町政を問う

一般質問



※一般質問は、質問者本人が提出した原稿を執行部確認のうえ掲載しています。

問

住民防災組織の充実をはかるべきだ

答

全ての区での設立を訴えていきたい



竹内 和男 議員

問 防災上の観点から「住民防災組織の立ち上げを町は明言」してきたが、どの様になされてきたのか尋ねる。

答 災害の被害を最小限にとどめるためには、地域住民の自主的な初期防災活動が重要である。平成17年3月の竹内議員の一般質問で答弁しているように、自主防災組織の組織化が重要と判断したので、平成17年度に緑ヶ丘区・吉木区・

波津区をモデル区に指定、役員会等に職員を派遣し説明を

行い組織の規約や地区防災計画を作成し、設立してもらって

いる。モデル区以外にも8区から設立に向けた動きがありま

す。最終的には全ての区で設立していただけるようお願いして

いきたい。防災訓練や避難訓練をよりよいものにしていく

とともに、耐震型防火水槽の設置を更に進め、安心・安全なまちづくりにつなげていきたい。

問 通学路の安全対策を強化すべきだ。
答 工作物の所有者に補修を要請する。



町長答弁

問 通学路上及び隣接する建物・塀等の工作物の安全対策を進めるべきだがどうか。

答 旭西区から要望書が提出されている老朽化した擁壁については、現地調査した結果、危険であるため道路の安全性を確保するために所有者に対して補修をしていただくように要請する。

他に、ごみの資源化（植物性廃油等）問題、都市公園の管理運営に関して、若年者・障がい者用の賃貸住宅ついて質問いたしました。

問

児童の健全育成を推進する環境づくりと現状を問う

答 エンゼルプランの実現に向けて取り組みを進める



矢島 恵子 議員

問 「次世代育成支援行動計画」を策定し、計画実現に向けての様な支援が行われていいますか。

答 子育て家庭が持つ不安の解消や、子ども達が自ら生きる力を引き出し、どの様な困難にも立ち向かえる心と身体を養うため、様々な遊びや世代間交流、自然科学の体験を通して、健全に成長できる環境整備を図り、子育て支援等が行える「こども未来館」を建設しました。

「こども未来館」は、児童センター機能と、地域子育て支援センター機能を備えており、子育て家庭への支援、子育てサークルへの情報や、地域の保育資

源の情報提供を行うための関連事業を実施しています。

また、共働き家庭が増加している今日、本年4月より民間保育所の認可化を行い、待機児解消に向けて受け入れを開始しました。さらに、5歳児未満の外来に係わる医療費の無料化を行っていますが、平成19年1月からは初診料と往診料の無料化を行うこととしています。

問 教育委員会ではどの様な事業を実施していますか。

答 豊かな心育成推進事業として「子育て7ヶ条」の啓発や



元気に育て

青少年の補導活動、地域の見守り活動の推進などを行っています。

特に家庭教育の推進については、食育の推進に取り組んでいます。食は生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基

礎となるもので、子ども達への食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育んでいく基礎となるものとして重要視しています。

問

教育委員会無用論の世論にあるが、町の教育委員会の活性化はどうするのか



太田 強 議員

問 教育委員会に対する問題等は、制度の運用を工夫、あるいは改善することで解決を図るべきと考える。

答 教育基本法の改正が国会で可決の方向に進んでいるが、今後、町の教育行政をどう進めて行くのか。

問 今後、教育の基本となる教育の目的の具体的資質を明示したり、学校教育、社会教育

などに関する規定の見直しや生涯教育、家庭教育、幼児期の教育などの規定が追加されると考える。国の動向を見据えながらこれから改革される内容を十分理解し、諸法令に基づき、教育水準の維持に努め、信頼される学校づくりを行う。

問 「愛国心」についてどう考えているか。

答 伝統や文化に対する愛着ないし、誇りからくる自然な感情や国と郷土に対する愛は必要と判断する。そうした評価のあり方については、評価する内容等について十分協議す



児童増の山田小学校

問 今、全国的に話題となっている「いじめや自殺」等について町の現状はどうか。

答 実態調査で三校、6件が報告されている。内容は、①無視する3件②言葉の暴力2件③仲間はずし1件。学校生活全体を通して指導を徹底し早期発見チェックリスト等活用、また、青少年健全育成に係わる各種団体への協力等取り組んでいく。

問 山田小学校の教室不足に對し、どう対応するのか。

答 松ヶ台西区の人口、世帯数の伸びから児童が増え、2教室不足が予想される。学校施設内での教室確保を検討したが難しい。臨時的にプレハブ2教室を敷地内に建設する。

問 矢矧川プロムナード整備の目的は

答 中心市街地内の回遊性の向上を図ると共に水と緑の憩いの空間として整備を図るもの



石井 要祐 議員

問 整備事業の内容は。

答 県道岡垣・宗像線(旧3号線)から駅前広場までの川沿い両側で河川管理道路部分を歩道としての路面整備でインターロック舗装を行う。

問 矢矧川プロムナード整備は実施の方向だが景観づくり環境づくりにおける矢矧川の河川整備はどうか。

答 本年7月に県土木事務所が、地元関係者と団体代表者及び岡垣町の出席のもと、河川整備計画の説明を行っている。

問 地元商工会花咲商店街組合の有志の先導によって河川清掃が定期的実施されてきているが、岡垣町も一体となって県に接していくべきと考え



プロムナード整備事業

るが。

答 県よりの計画説明では整備の実施年は19年度であり、整備についての具体的内容は地元要望を踏まえ、地元関係者と協議していくとされているので町としても県と十分協議していく。

問 「かわせみ号」の活用について地域の様々な主体と行政が協働してのまちづくりにおいては地域コミュニティづくりが基本であり、それには各種事業における学習や視察・

研修が要望されてくる。そこで実施する各種事業においての「かわせみ号」の活用についてを尋ねる。

答 「かわせみ号」は公用車として平成14年度に購入したマイクروبスで、現在町長部局・教育委員会や議会において公

務のために研修・調査・行事等への参加する場合に使用している。

問 利用状況と運行経費はどのくらいか。

答 平成17年度の利用回数は年200回で1カ年の運行経費は299万円である。

問 岡垣清掃センターの閉鎖後の処理について

答 施設の解体・撤去後の跡地利用等は本年度に協定する



木原 信次 議員

た。背景はどういうことか。

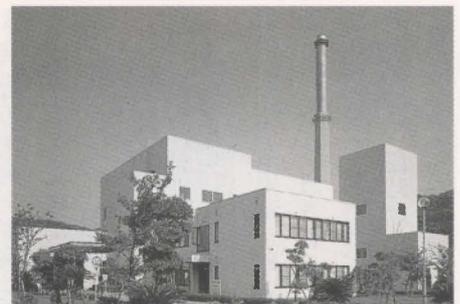
答 私が町長に就任したときは決定事項であった。協定書はすでに出来ていた。

問 操業を終えるには、中継基地が完成することが前提となる。

答 建設は順調に進んでいる。又、糠塚地区の公民館や広場、下水道等にも協定書に基づき取り組んでいる。

問 地区とのことは約束で、信義に関わることで着実に実行すべきである。埋立地を通る水の処理は解決できるのか。

答 毎日百五十トンの水が出



今年度で操業を終える清掃センター

る。タンク車で水巻の曲水苑に運び処理する。

問 矢矧川が汐入川の河口から海に放流すればよい、との意見があったと聞くが。

答 環境問題もある。福岡県も認めない。曲水苑を通しての処理しかできない。

問 施設の解体・撤去後の土地利用は決定したのか。

答 工事による粉塵、大気水質の汚染防止やダイオキシン類の拡散防止問題などがある。本年度に「岡垣清掃センター解体撤去工事に係る協定書」を作る。本年度中に戸切区、戸切百合野区と協議し合意を得なければならぬ。埋立地の期間、跡地の利用問題も解決しなければならぬ。

問

現教育基本法をいかにした人づくりをすればいじめはなくなるのではないか

答

教育基本法の理念が達成されればいじめはなくなる



久保田秀昭 議員

問 いじめによる子どもの自殺が相次いでいる。いじめ問題は人権問題である。

答 個人問題ではなく社会問題としてとらえる必要がある。いじめは現在の教育基本法が目的とする人づくりでなくなる

問 教育基本法の理念は人格の完成をめざしていることから人格が完成されて、人間性が形成されればいじめはなくなる。
答 ①子どもたちは詰め込み教育でストレス、不安、抑圧感を蓄積させており、そのはけ口として攻撃的に弱いものへのいじめが行われると言う専門家の指

摘がある②子どもの世界から遊びが奪われ、遊びの中で覚える人間としての痛みや喜びを

実感して成長することが少なくなっている③家庭には親の状況、リストラ競争のもとで雇用破壊や、長時間過密労働は家族の団欒を破壊している。「勝ち組・負け組」といった弱肉強食の競争至上主義の風潮がつけられ、他人を思いやるゆとりが奪われ、国民の精神生活も殺伐とした雰囲気を持ち込まれている。家庭がそうなら地域は



さざんか

なおさらのことと考えるが。

答 家庭・地域・学校が連携して取り組む必要がある。

問 反論がなかったので、認めたと理解する。教育基本法が言う、真理と正義を愛する、平和と民主主義国家の建設が今

問

財源、雇用の確保をする事は、町が元気になる事、企業誘致を!

答

用地の確保も併せて企業誘致を検討



市津 広海 議員

問 国は約700兆円の借金から、三位一体の改革を進め地方交付税の削減を行っている。町を維持していくために、町は行財政構造改革を策定し職員の数削減や事務事業の見直しを行っているが、限界がある。財源、雇用を確保する事で、町が元気になる。住民の付託に応えるには、企業誘致しかないと考えているが町の取り組み

「力の強いものが正義であり、民主主義」となっており、政治が多数の横暴で法律を改悪している。まさに弱いものいじめをしているのではないか。
答 課題については真剣に対応していく。

は。

答 企業立地が可能な用地として、糠塚適地がある。海老津駅南側開発の促進、糠塚黒山地区大型店舗開発と連動しながら、土地の高度利用を図るべく、糠塚適地以外に誘致に適合する用地の確保も併せて検討する。企業立地における優遇制度を二つ設けている。企業誘致条例見直しの検証を行っている。

問 地域に輝きを 漁業振興について
答 漁業協同組合の運営が厳しいから波津漁協から合併をして遠賀漁協になった現在、波



地域に輝きを

津支所での生き残りをかけた振興策は。

答 根付漁業の取り組みでアワビ、ヒラメの種苗放流事業は、平成14年以降漁獲実績を上げていく。又、波津で獲れるハマグリを量的に増やす取り組みとして稚貝育成の研究を依頼している。この研究成果が示されれば、新たな特産品になるものと期待している。

問 漁業振興の施設整備として、漁業資源を一時的に確保するような、備蓄施設の設置は考えられないか。
答 波津支所が必要とあれば、当然補助事業となるため、十分検証する必要がある。

福祉協会から脱会し負担金300万円を 住民サービスに当てよ

問

脱会は考えていない 福利厚生事業は、
互助会と連携し今後も進めていく



西田 陽子 議員

問

福祉協会とは何か。町の負担金はいくらか。

答

S49年設立。同一水準の福利厚生事業を実施する団体。町の負担金は本俸の千分の四。

問

毎年町が300万円負担している。職員が千分の三、町が千分の四の割合。福祉協会のホームページの決算書で、ここから退職職員の医療費が支払われていたことがわかった。退職職員の分を現役職員と町が負担しているということだ。新聞報道もされたが見解は。

問

福祉協会事業のH14・15

答

年のシニアプラン（退職金上乘せ分、現在廃止）にいくら掛けていたのか。

問

1658万円の掛け金に
対して返還金1426万円だ。
目減りした分は誰が責任を負うのか。

答

任期中であり、私自身の責任でもあると思っている。

問

職員退職金はH14年3人分6917万円、H15年8人分1億7006万円。一人当たり2000万円以上でそれに乗せられたシニアプランだ。自分たちに係わるお金の認識が甘い。

答

いったんシニアプランに入っただけでも議会に問題ありと指摘され返還した。また、福利厚生については精査した。遡及して徴収することまではしていない。このことについては、議会にその説明をし、一定のご理解を得たと判断している。

る。

問

福祉協会からは子どもの入学祝（小中高大）、還暦、古希、喜寿祝金等にも支出されている。また、掛け金に対して給付の割合は60%、脱会し、300万円は住民サービスに当てよ。また、直方市は職員

答

と市の支出分を区別して経理している。住民が見えないところでの金の使い方を透明適正にすべき。

問 介護ベッドや車椅子の購入・レンタルに、 町の助成制度を

答

制度を周知し、実態に応じて
方策を講じていきたい



平山 弘 議員

問

介護保険法が改悪されて、要介護1、要支援1、2の方々は、これまでの介護サービスの福祉用具が、利用できなくなっているが、町は何らかの助成制度を考えているか。

答

職員の福利厚生事業の推進については、互助会と連携をとりながら今後も進めていく。

問

制度を周知し、実態に応じて方策を講じていきたい

答

自費による購入・レンタルをしている方もおられるが、費用はいくらか。

問

レンタルでベッドは月に3000円程、車椅子は月に5000円程、購入すると車椅子は5万円前後、ベッドは電動になると10数万円から20万円位する。

問

介護保険法の改悪前は、貸出利用料は、ベッドが月に1000円、車椅子は500円から750円だった。

問

今は借りるにしても費用が



福祉用具に助成制度を！

かさむので、布団で寝起きせざるをえない方もおられる。

主治医・ケアマネジャーの判断も聞きながら、一人ひとりの状態に合わせて実施していくべきだ。

町がめざす介護予防と社会参加促進の考えからも必要であるので、制度の周知と町としての一定の助成制度を考えていくべきではないか。

答

制度を周知し、個々の状況を把握し、実態に応じて方策を講じていきたい。

その他、緑ヶ丘と野間の間の国道3号線の側道の防犯灯設置、学校教育についても一般質問しました。

問

全国的に松枯れ大発生！
岡垣町の対策について

答

岡垣町内では大きな被害はないようです



松井 弘彦 議員

砂山に、田地保護のため松苗が植林されました。三里松原の松枯れの状況と対策は。

問 日本全国松枯れが大発生している。民有地の松枯れの状況、対策は。

答 松林として位置づけられている民有林は42％で、大きな被害はないようです。

問 松枯れの松は焼却処分が最良だと思うが、これに対する補助事業はないか？

答 「松喰い虫被害対策自主事業」があります。保全している松林への被害拡大防止事業で、市町村が事前に計画を策定し、県の承認を受けたもの限り、補助金を受けられます。

問 三里松原は1751年から7年にわたって黒田藩の令により、内浦から芦屋までの



進む松枯れ

答 町では三里松原を「町民の貴重な財産・自然環境のシンボル」として位置づけ、町と三里松原防風保安林保全対策協議会」が松林の巡視や保全に努めています。三里松原は防風保安林として県下最大の面積を有しており、国の事業で300畝の面積に2回の空中薬剤散布を実施して、松枯

れ防止に努めています。全国的に松枯れが発生しているが、三里松原では大きな被害はないようです。

景観美を誇る三里松原は、内陸の農作物や住宅を守る防風林での経済効果は計り知れないと考え、今後も保護育

成に取り組みべきだと考えます。

問 将来の三里松原のあり方は、海岸より松林・松と雑木の混合林・雑木の三層林とするのが望ましいと思います。今後、検討してください。

問

3世代の同居の支援・推進を！

答

今後、町の課題になると考えています



三角 善彦 議員

問 共働きの家庭が一般的となった今、少子化対策の具体的な施策として、3世代同居をやってみようとする家庭への支援・推進を町として進めてみてはどうか。

また、この施策は、保育所、学童保育所、さらに介護のあり方等を見直すことにもつながると考えます。

問 岡垣町でも、子どもたちの健全育成や保護者の子育て支援、老人の介護等の施策を進

める上でも有効な手段であると考えております。



3世代の同居はいいな

答 (教育長) 教育の原点は家庭にあります。家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、核家族化、地縁的つながりの希薄化などから家庭の教育力の低下が見られます。

多世代同居の中で子どもたちは、命は先祖から受け継いだものであり、かけがえのない大切なものであることを実感するとともに、家庭内にも自分を受け入れてくれる家族がいることで心の安定が図られるなどの効果もあると考えます。

住民の声

生涯学習 人とのふれあい
自分で出来ることへの挑戦!



旭南区
徳永 辰江 さん

岡垣町に居住して三十有余年になります。12月定例議会を傍聴しました。種々熱心な討論に身をのりだして傍聴しました。その中で仮称として「マナーアップ岡垣」の議題を目にしました。私事ですが町のある仕事について居ります。町民グラウンドのことですが、あの広い駐車場一面灰皿化しています。過言ではありません。吸いがらのポイ捨ての多いこと、多いこと、ジュースの空き缶等々：又仕事の行き帰り

にバイパスの側道を通ります。窓からのポイ捨て、袋に入ったゴミを車道に投げ捨ててあります。公道です。何と公共施設の汚れていることでしょうか。近くの老人会が清掃されている様です。個々の自覚を呼び起こさなくてはきれいな岡垣町は望めません。何か方法は無いものでしょうか！楽しく元気のある岡垣町、文化文芸等、数多くの学習の機会があります。岡垣に住んで、年令も若かったのか求めるものがたくさんありました。いろいろな講座を知りました。一つ婦人学級、若潮学級、政治学級等とそれに多くの友人も出来ました。年も重なり、どこまで挑戦がつづくか分かりませんが自分なりに頑張って行きたいと思えます。ありがとうございました。

どうぞ 傍聴席へ
次の定例会の開会は
3月2日の予定



いよいよおとなの仲間入り



総務大臣から感謝状を受けられた勢屋議員



岡垣中央幼稚園より歳末たすけあい募金

前号の訂正とおわび
西田陽子議員の一般質問(受動喫煙対策)の町長答弁「分煙対策に課題有り。意に添った形で検討していく」は「法の基に従って検討していく」の誤りでした。訂正しておわびします。

編集後記

勢屋 康一

平成19年の統一選挙から我が町も議員定数18名の議員を2名削減し16名にする事が議員提案で可決された。芦屋町が13名、遠賀町14名、水巻町18名、岡垣町の人口は郡内で一番多く、面積では3町合わせても我が町と同面積です。岡垣町は人口、面積からいっても大変な仕事量です。削減した事により、議員自らが、住民の代弁者として今まで以上に頑張っていくことを肝に銘じ決意するものです。

発行責任者

議長 山田 隆一

議会広報特別委員会

- 委員長 矢 島 恵子
- 副委員長 三 角 善彦
- 委員 太 田 強
- 委員 西 田 陽子
- 委員 松 井 弘彦
- 委員 勢 屋 康一